別添3_2

令和7年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【08_茨城県】
地方公共団体名（コード有り）	08302_茨城県茨城町
都道府県・市町村コード（5桁）	08302
担当部局課名	町長公室　地域政策課
担当者氏名	藤井　淳雄
電話番号	029-215-8003
メールアドレス	khaki@town.ibaraki.lg.jp

交付対象額(地方単独事業費)（R6超過繰越分）

国の補助金予算(一般財源事業メニュー)　交付限度額①にかかる交付対象額	89,991
国の補助金予算(令和6年度補正等財源繰越等分)　繰付費　交付限度額②にかかる交付対象額	117,040
国の補助金予算(令和6年度補正等財源繰越等分)　事務費　交付限度額③にかかる交付対象額	11,335
国の補助金予算(令和7年度一般会計分)　交付限度額④にかかる交付対象額	–
国の補助金予算(令和7年度一般会計分)　交付限度額⑤にかかる交付対象額	20,294
国の**繰越**事業　(地域基幹人材確保緊急支援特等分)　繰付費　交付限度額⑥	229,025
令和7年3月11日事業通知に基づく追加分にかかる交付対象経費　※事務費相当額を限度額の内数に適用	–

交付対象額(地方単独事業費)（R7予備費分）

令和7年度繰越 国の補助金予算(一般財源事業メニュー)　繰付費　交付限度額⑦	–
国の**繰越**事業　(地域基幹人材確保緊急支援特等分)　繰付費　交付限度額⑧	–
国の補助金予算(令和6年度補正等財源繰越等分)　繰付費　交付限度額⑨	28,330
国の補助金予算(令和6年度補正等財源繰越等分)　事務費　交付限度額⑩	–
国の補助金予算(令和7年度一般会計分)　交付限度額⑪	–
国の補助金予算(令和7年度一般会計分)　交付限度額⑫	–

交付対象額(地方単独事業費)（その他）

令和7年3月11日事業通知に基づく追加分にかかる交付対象額　※事務費相当額を限度額の内数に適用	–

交付対象額(国庫補助事業費)

令和7年度繰越 国の補助金予算(一般財源事業メニュー)　繰付費　交付限度額⑬	82,887
国の補助金予算(令和6年度補正等財源繰越等分)　繰付費　交付限度額⑭	88,710
国の**繰越**事業　(地域基幹人材確保緊急支援特等分)　繰付費　交付限度額⑮	28,330
国の補助金予算(令和6年度補正等財源繰越等分)　事務費　交付限度額⑯	11,335
国の補助金予算(令和7年度一般会計分)　交付限度額⑰	–
国の補助金予算(令和7年度一般会計分)　交付限度額⑱	211,262

令和7年3月11日事務通知に基づく追加分 新分予定額計　※事務費相当額を限度額の内数に適用 | –

交付限度額(国庫補助事業費)

令和7年度繰越 国の補助金予算(一般財源事業メニュー)　交付限度額⑬	82,887
国の補助金予算(令和6年度補正等財源繰越等分)　交付限度額⑭	88,710
小計 交付限度額(R7予備費分)	14,306
国の**繰越**事業　(地域基幹人材確保緊急支援特等分)　交付限度額⑮	208,000
国の補助金予算(令和6年度補正等財源繰越等分)　事務費　交付限度額⑯	–
国の補助金予算(令和7年度一般会計分)　交付限度額⑰	–
小計 交付限度額(R6繰越分)	208,000
国の補助金予算(令和7年度一般会計分)　交付限度額⑱	–
小計 交付限度額(R6繰越分)	–

交付限度額(国庫補助事業費)

国の補助金予算(令和7年度一般会計分)　交付限度額⑬	82,887
国の補助金予算(令和6年度補正等財源繰越等分)　繰付費　交付限度額⑭	88,710
国の補助金予算(令和6年度補正等財源繰越等分)　事務費　交付限度額⑯	11,335
国の補助金予算(令和7年度一般会計分)　交付限度額⑰	–
国の補助金予算(令和7年度一般会計分)　交付限度額⑱	211,262
小計 交付限度額(R7予備費分)	14,306
国の**繰越**事業　(地域基幹人材確保緊急支援特等分)　交付限度額⑮	208,000
小計 交付限度額(R6繰越分)	208,000

交付限度額(国庫補助事業費)

国の補助金予算(令和7年度一般会計分)　交付限度額⑬	82,887
国の補助金予算(令和6年度補正等財源繰越等分)　繰付費　交付限度額⑭	30,600
国の補助金予算(令和6年度補正等財源繰越等分)　繰付費　交付限度額⑭'	16,310
国の補助金予算(令和6年度補正等財源繰越等分)　繰付費　交付限度額⑭''	–
国の補助金予算(令和6年度補正等財源繰越等分)　繰付費　交付限度額⑭'''	41,800
国の補助金予算(令和6年度補正等財源繰越等分)　繰付費　交付限度額⑭''''	–
国の**繰越事業**　(地域基幹人材確保緊急支援特等分)　繰付費　交付限度額⑮	28,330
小計 交付限度額②	117,040
国の補助金予算(令和6年度補正等財源繰越等分)　事務費　交付限度額③	11,304
国の補助金予算(令和6年度補正等財源繰越等分)　事務費　交付限度額③'	1,351
国の補助金予算(令和6年度補正等財源繰越等分)　事務費　交付限度額③''	–
国の補助金予算(令和6年度補正等財源繰越等分)　事務費　交付限度額③'''	2,494
国の補助金予算(令和6年度補正等財源繰越等分)　事務費　交付限度額③''''	2,952
小計 交付限度額③	18,101
国の補助金(令和7年度一般会計分)　交付限度額④（令和6年度末繰越分）	–
国の補助金(令和7年度一般会計分)　交付限度額④'（令和7年4月追加分）	–
国の補助金(令和7年度一般会計分)　交付限度額④''（令和7年12月追加分）	–
小計 交付限度額④	–
小計 交付限度額(R6繰越分)	218,028

国の令和7年度予算(一般財源事業メニュー)　交付限度額①	14,306
小計 交付限度額(R7予備費分)	14,306
国の**令和6年度補正**　(地域基幹人材確保緊急支援特等分)　交付限度額⑮	356,489
(うち、食料品の物価高騰に対する特別加算分)	117,090
小計 交付限度額(R7繰越対象分)	356,489
国の令和7年度予算　(地域基幹人材確保緊急支援特等分)　繰付費　交付限度額⑮	28,330
小計 交付限度額②	117,040
国の補助金予算(令和6年度補正等財源繰越等分)　事務費　交付限度額③	11,304
国の補助金予算(令和6年度補正等財源繰越等分)　事務費　交付限度額③'	1,351
国の補助金予算(令和6年度補正等財源繰越等分)　事務費　交付限度額③''	–
国の補助金予算(令和6年度補正等財源繰越等分)　事務費　交付限度額③'''	2,494
国の補助金予算(令和6年度補正等財源繰越等分)　事務費　交付限度額③''''	2,952
小計 交付限度額③	18,101
国の補助金(令和7年度一般会計分)　交付限度額④（令和6年度末繰越分）	–
国の補助金(令和7年度一般会計分)　交付限度額④'（令和7年4月追加分）	–
国の補助金(令和7年度一般会計分)　交付限度額④''（令和7年12月追加分）	–
小計 交付限度額④	–
小計 交付限度額(R6繰越対象分)	218,028

令和7年3月11日事務通知に基づく追加分 交付限度額　※事務費相当額を限度額の内数に適用	–

令和7年度予算(一般財源事業メニュー)　交付限度額①	14,306
小計 交付限度額(R7予備費分)	14,306
令和6年度補正　(地域基幹人材確保緊急支援特等分)　交付限度額⑮	**148,489**

事業数	12
最終事業番号	15
交付対象額のうち、令和6年度補正予算(一般財源事業メニュー)に係る額	3
交付対象額のうち、令和6年度補正予算(国庫補助事業)に係る額	3
うち繰越事業	0

令和6年度 補正	–
令和7年度 当初	128,375
令和7年度 補正	–
令和7年度 繰越	–

推奨事業メニューの非本画線経費記載の調整額

当初【国庫補助】令和6年予定額	229,025
推奨事業メニュー(R7補正)交付限度額①	
当初【国庫】本画線経額	127,464
国の令和7年度予算(推奨事業メニュー)交付限度額⑮	
本省経額の合計(推奨事業メニュー)【国庫用】	21,025

交付額確定事業

事業数	0
令和6年度 補正	–
令和7年度 当初	128,375
令和7年度 補正	–
令和7年度 繰越	–

交付限度額計

【R7補正のみ】 「通知 別表」「事業分類」「R7補正」「その他」「事業名」「事業概要」「交付対象経費」「交付対象外経費」「交付対象額」「交付対象外額」「備考」「事業番号」「交付対象額」「交付対象外額」「備考」「事業番号」「交付対象額」「交付対象外額」「備考」「事業番号」「交付対象額」「交付対象外額」「備考」「事業番号」「交付対象額」「交付対象外額」「備考」「事業番号」	
備考1 （重点支援地方交付金の追加を前提とした先行的な取組を行う場合は、その旨を記載）	
備考2 **商品券等を活用した事業を行う場合、ぜんぶ券**（ぜんぶ券）**の利用について**（**ぜんぶ券**）**に記載**）	
備考3 **実施状況の公表方法について**（**ぜんぶ券**）**に記載**）	
備考5	
自治体判断	588,823

| | | |